

代表質問・質疑

真誠会

山崎 雄史 議員

平成28年度当初予算の基本的な考え方

基本的な考え方

市長は機会があるごとに本市の魅力を広くアピールし、市外の人には住みたい、市民には住み続けたいと思われるまちづくりを推進している。このような中、本市唯一の市立高校である明石商業高校の野球部が、春夏を通じて初の

甲子園出場の快挙を成し遂げた。ふるさと納税制度も活用して市全体で応援するよう取り組まないか。

答 明石商業高校の甲子園出場は本市にとって大きな喜びであり、まちの盛り上がりや活性化につながるものと大いに期待を寄せているところだ。そのため、市を含む各種団体で構成された実行委員会を立ち上げるとともに、市でも広報紙に特集号を組むなど、市を挙げてしっかりと明石の宝である明石商業高校を応援していく考えだ。

今回提案のあつたふるさと納税制度については、兵庫県が県立長田高校の出場に対して行っており、本市でも明石



明石商業高校野球部を応援

商業高校を応援したい人が寄付を通じて応援することができ非常に魅力的な制度であると認識している。市では、明石商業高校の甲子園出場が決定してから庁内で協議を始めており、大会に間に合うようにできるだけ早期に実現していく考えだ。

公明党

尾倉 あき子 議員

保育料の第2子以降の完全無料化

完全無料化

問 本市では、第2子以降の保育料完全無料化を実施するが、財源はどう確保するのか。また、待機児童などの課題もある中、持続可能な制度運営についての考えを聞く。

答 保育料の無料化については、平成28年度は9月からの実施



子育て世帯の負担を軽減

で4億2千万円、29年度以降は年間7億円の予算を見込んでいる。その財源は、市役所建て替えに向け行ってきた年間4億円の積み立て分を充当するほか、市職員の人件費削減を28年度は2億円、将来的には3億から4億円を見込んでいる。さらに国と県の保育

料軽減策の拡充で、本市の負担軽減額が年8千万円になる。これらにより年間で7億円を超える財源を確保していく。次に待機児童への影響については、保育所の新設や無料化による潜在的な保育需要の掘り起こしも考慮した受け入れ枠の拡大を目指す。そのためにも保育士の確保が必要であり、民間保育士の処遇改善や就職セミナー、採用前研修などの支援を行うこととして

いる。このように事業実施に伴う影響を考慮した施策を推進することにより持続可能な取り組みとする考えだ。
その他の項目
○明石市子育て世代包括支援センターの取り組み

未来創造明石

中西 礼皇 議員

PR事業の戦略性

問 これまでのシティセールスの取り組みは戦略性に欠けると考えるが、成果と課題について、市の見解を問う。

答 本市では、平成27年7月にシティセールス推進室を設置し、ホームページやSNSを活用した情報提供を行うと

もに、明石たこ大使のさまざまなクンによるお魚教室や、プレミアム付商品券を活用した転入促進キャンペーンなどを行ってきた。キャンペーン期間中の転入者数は過去3年間の平均を約17%も上回ったことから、一定の成果があったものと認識している。



転入促進キャンペーンの様子(大阪駅)

今後は、転入転出の傾向など既存のデータだけでなく、大阪への通勤圏内で人口が増えている他市の状況などのデータ収集に取り組みとともに、PRする対象者を明確にして訴えかけるなど、内容の検討を行っていく。また、長期的な視点で取り組んでいくには行政だけでは限界があることから、市民や企業、各種団体

等も巻き込み、「市民一人一人がセールスパーソン」をキヤッチフレーズに市民レポーターを募集するなど、さらなる明石のまちの魅力を発信する仕掛けづくりに取り組んでいく考えだ。
その他の項目
○行き過ぎた無料化施策

日本共産党

辻本 達也 議員

教育環境の充実

問 本市は、人口30万人、出生数年間3千人、本の貸出冊数年間300万冊を今後5カ年の目標として「明石のトリプルスリー」を掲げている。子育てしやすいまちを実現する上では30人学級の拡大こそが目指すべき取り組みと考える

が、市の考えは。30人学級は、学級規模を小さくすることによって、子ども一人一人が集団の中で自分らしさを発揮しやすく、教師にとっても目配りが十分でき、子どもの興味・関心に応じたきめ細やかな指導を一層展開できることから、学習の定着や意欲の向上にも効果があると考えている。

平成28年度は、まず小学1年生を対象に30人学級を導入する。これは就学前教育から小学校教育へのスムーズな移行が、その後の学習や集団生活に大きな影響を与えることや、他学年以上に配慮の必要があるとの考えからだ。30人学級の拡大については、



教育のさらなる充実を目指して

小学1年生における導入効果およびその後の学年進行における効果などについて検証するとともに、財政面や施設面等の課題も含めて十分検討していく。
その他の項目
○市役所庁舎の建て替え
○住民投票条例